

令和 4 年 9 月 22 日

観光庁長官
和田 浩一 様

一般社団法人 日本スノースポーツ&リゾート協議会
会長 北野 貴裕

新型コロナ水際対策撤廃の緊急要望

政府におかれましては、新型コロナ水際対策の更なる緩和に向け、調整に入られたと承知しています。ただ、世界的には、先進国ではすでに水際対策の完全撤廃や大幅緩和が実施されています。国内感染が抑えられている段階では水際対策は不可欠でしたが、国内で感染が広まった中で水際対策は効果が見込まれません。数字で申し上げれば、仮に 3 千万人のインバウンドがあっても 1 日当たりでは 10 万人弱です。平均 10 日滞在するとしても 1 日当たりは百万人弱で、人口的には 1% 増加するだけですから誤差の範囲ともいえます。経済的にも弊害の多い水際対策をこれ以上続けても、国内感染が広まっている中では政策効果は期待できないのではないのでしょうか。

スノースポーツ業界では、今シーズンこそインバウンドの皆様をお迎えできると期待しておりましたが、例えば、オーストラリアの方々は早い段階で冬のバカンスの予定を立てます、国の対応が決まらないため、既に、訪日をあきらめ他国にスキーに訪れる動きが出始めています。キャンセルがこれ以上広がる前に、コロナ禍以前のように、個人のスキー客が自由に訪日できるよう早急な規制緩和をよろしくお願いします。